

平成22年度 当初予算

新規等事務事業調書(部等別)

いわき市

平成22年度 当初予算に係る新規等事務事業調書

【行政経営部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
◎	国勢調査費	156,183	統計法第5条の規定に基づき、人口構成や世帯数、世帯員の就業状況等を調査し、各種行政施策等の基礎資料とするため、5年に1度実施するもの。 ・調査基準日 平成22年10月1日
◎	大学等と地域の連携したまちづくり推進事業	12,231	本市が抱える課題について、大学等有する専門的な知識等を活用し、市と大学等が協働で課題解決に向けた調査検討を行うもの。 ・市が抱える課題について大学等に提案を公募し、委託事業として実施 ・事業内容や手法を広く地域へ広報普及
○	ようこそ「いわき」推進事業	3,150	団塊の世代をはじめとした都市住民などを本市に誘致し、地域の振興を図るため、県、IWAKIふるさと誘致センター等関係機関と連携し、様々な機会を捉えた情報提供や、定住・二地域居住の支援、調査研究などを行う。 ・空き家バンク整備事業 (中山間地域における空き家の実態調査及び情報提供事業) ・市内各地区の受入環境整備事業 ・市内のイベント等での情報提供
○	市総合計画基本計画策定事業	2,894	「新・いわき市総合計画基本構想」を具現化するため、H23年度からH32年度までの10ヵ年を計画期間として、基本的な施策を総合的・体系的に取りまとめた「新・いわき市総合計画次期基本計画」の策定に向けて、市民の意見を幅広く反映させるため、市内各地において懇談会を開催するほか、同計画冊子の製本等を行うもの。
○	市政モニター・市政e-モニター事業	335	市政に対する市民の意見等を収集し、市政運営の参考とするため、市政モニターを委嘱する。平成22年度は、パソコンや携帯電話からインターネットを利用してアンケートへの回答をお願いする「市政e-モニター事業」を、モデル事業として実施する。 ・市政モニター ……20歳以上の市内在住者 20名 ・市政e-モニター ……15歳以上の市内在住・在勤・在学者50名
○	さわやかミーティング事業	285	市長が市民と直接懇談する事業として、「まちづくり懇談会」のほか、新たに「はい、こちら市長室」、「市長と車座談義」を実施する。 ・はい、こちら市長室 ……コミュニティFMの番組で市長と市民が意見交換を行う ・市長と車座談義 ……市民の希望を募り、市長が地域に出向いて懇談する
	福島県総合情報通信ネットワーク更新事業負担金	5,588	現在、衛星系及び地上系の2ルートで構成されている福島県総合情報通信ネットワーク機器の老朽化に伴う設備更新に係る市町村負担金。
	自主防災用災害対策資機材整備事業	4,770	災害発生時に自主防災組織が行う自主的な救援救命活動を支援するため、新設の自主防災組織に対し、災害対策資機材の購入費の一部補助を行うとともに、資機材の取り扱い講習会を開催するなどにより、災害対応能力の充実強化を図る。 ・災害対策資機材購入費補助 ・資機材取り扱い講習会経費
	災害時非常用備蓄品整備事業	366	災害発生時において、被災者の一時的な生活の安定を図るため、常時、人口の4分の1に相当する9万食分の非常用食糧を備蓄するとともに、避難所におけるプライバシー保護のため、簡易組立間仕切りを備蓄する。 ・簡易組立間仕切(マジックパネル)の整備 ※非常用食糧については、22年度は更新なし
	地域防災計画改定事業	143	国の防災基本計画及び県の地域防災計画との整合性を図るとともに、防災行政無線をはじめとする各種情報通信設備の効果的な運用・管理のあり方等について検討し、本市の防災体制の整備促進を図る。

【総務部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
◎	支所等庁舎用務員民間委託事業 (施設管理経費 臨時経費分)	58,175	第5次行財政改革行動計画、アウトソーシング実施計画に基づき、支所等用務員業務を民間委託する。 実施に際しては、雇用対策の一環として、新規失業者の雇用に資する制度設計を図ることとする。
◎	(経済危機対策)本庁舎省エネ対策促進事業	22,803	地球温暖化対策の一環として、庁舎敷地内にある外灯を太陽電池とLEDを利用したものに交換し、二酸化炭素排出量と電気使用料金の削減を図る。 ・設置外灯数:9基
◎	非核平和都市宣言記念事業	446	平成22年度は、本市が非核平和都市宣言を行ってから25周年目にあたることから、市民の核廃絶・恒久平和意識の更なる醸成を図る事業を実施する。
○	庁舎整備事業	9,899	本庁舎及び分庁舎において、維持管理上、修繕が必要な箇所について工事等を実施する。 ・本庁舎便所給水設備改修工事
	地域情報化推進事業	378	本市の情報化の課題について、官民協働による地域情報化のための検討組織(市地域情報化研究会)において、行政と民間の役割を明確化したうえで、解決の方策を検討し、本市の情報化の推進を図る。

【財政部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
◎	賦課事務費 賦課システム事業	30,653	現在運用している賦課システムの経年化による容量不足等に対応するため、システムの更新を行い、固定資産税及び都市計画税賦課の根幹を担うシステムの安定稼働を図る。

【市民協働部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
◎	まち・未来創造支援事業	52,337	<p>「ひと・まち元気創造事業」を見直し、市民活動団体の目的・段階・活動テーマに応じた支援を可能とする新たな助成制度として「まち・未来創造支援事業」を創設。市民活動団体が地域課題の解決のために行う、または市民サービスを高める社会貢献活動などを実施する際に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【補助メニュー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり活動(スタートアップ)支援事業 ・まちづくり活動(ソフト)支援事業 ・まちづくり活動(ハード)支援事業 ・まちづくり活動(グレードアップ)支援事業 ・NPO法人設立等支援事業
◎	自治会・町内会等活動調査事業	373	<p>地域コミュニティの中心的役割を担う自治会等の現在の状況及び課題を分析し、自治会等の健全な運営や活動の活性化、さらには人材育成のための支援策などについて調査・研究する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)自治会・町内会等活動の未来検討懇話会(年2回) ・市民講座の開催(年2回)
○	地域集会施設整備費補助金	12,487	<p>自治会等が行う地域集会施設の建設及び修繕に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【建設費補助】 江之網集会所</p> <p>【修繕費補助】 7,000千円</p>
○	地域づくり活動支援事業	8,539	<p>支所の組織を挙げての地域づくり活動支援の実現及び支所と公民館との連携強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支所による地域づくり構想の策定や具現化に対する支援 ・支所と公民館との連携による地域づくり活動支援講座等の開催(新規)
○	明日をひらく人づくり事業	4,000	<p>まちづくりを担う人材を育てるための研修や交流事業などを実施する際に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>【新規分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会・町内会が行う人材育成に係る研修会への助成 <p>【補助率】 2分の1以内</p> <p>【補助限度額】 500千円</p> <p>【補助期間】 原則1年(最大3ヵ年)</p>
○	市民公益活動促進事業	3,715	<p>市民活動団体との連携・協働を促進するとともに、市民の自発的な活動のさらなる活性化を図るため、市民活動促進講演会の開催や、研修機関への派遣、団体の組織運営能力の向上を図る講座の開催などを行う。</p>
○	道の駅地域振興施設整備費等補助事業	1,732	<p>平成21年にプレオープンした「道の駅よつくら港」を拠点とした都市住民との体験交流事業や体験型観光などのメニューを提供し、観光交流人口の拡大と地域活性化を図るために必要な環境整備を行う。</p>
	市内国際化推進事業	7,643	<p>市民の国際理解を深めながら、市民レベルでの国際交流の推進を図るとともに、市内在住外国人が安心して暮らしやすいまちづくりを目指すための施策を推進する。また、国際交流員を設置し、国際交流体制の充実を図る。</p>

○	火葬場施設管理費	177,230	市内2火葬場の施設運営及び維持管理のほか、関係施設の建設補助を行う。
○	地上デジタル放送辺地難視聴地域解消事業	88,388	平成23年7月のアナログ放送終了までに、山間部等地理的条件による難視聴世帯を解消することを目的として、共聴施設の新設及び改修について補助を行う。 【補助共聴組合数】 5組合
○	市営墓園整備事業	64,860	公営墓地の墓園整備に対する市民のニーズが高いことから、南白土墓園第8墓域の整備を行う。 【墓所整備数】 規格墳墓 282基程度
	防犯灯整備事業	8,547	夜間の犯罪防止と通行の安全を図るため、防犯灯を設置する。 【設置灯数】 290灯 ※防犯灯設置灯数 13,393灯(平成21年12月末現在)
	消費生活センター機能強化事業	5,287	消費生活相談員の専門資格の取得や専門知識が必要な相談への弁護士等の助言体制を推進し、相談業務の機能を強化する。また、高校3年生を対象とした消費生活講座の開催や、消費生活の基礎知識を学ぶ通信講座を実施し、消費トラブルの未然防止を図る。
	ユニバーサルデザインひとづくり推進事業	916	「いわき市ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、ユニバーサルデザインの推進を担うひとづくりを図るため、市民や事業者等への普及啓発を行う。 ・ユニバーサルデザイン推進セミナーの開催 ・ユニバーサルデザインアイデアコンクールの実施
	男女共同参画推進事業	2,440	男女共同参画社会の実現を目指し、啓発や人材育成などの事業を実施する。 ・男女共同参画トップセミナーの開催 ・情報紙「Wing」の発行 ・男女共同参画プラン推進事業 ・人材育成事業の実施 等
	男女共同参画プラン改訂事業	903	平成13年度に策定した市男女共同参画プランについて、平成22年度に計画の最終年度を迎えることから、平成23年度を初年度とするプランの改訂を行う。 ・男女共同参画プラン推進懇話会 委員数 10名 開催回数 5回
	いわき芸術文化交流館関連事業 自主公演事業 芸術普及事業 市民文化創造事業 広報宣伝事業 舞台サポート事業	195,573	平成21年5月にグランドオープンしたいわき芸術文化交流館アリオスにおいて、NHK交響楽団いわき定期演奏会をはじめ、自主公演事業・芸術普及事業・市民文化創造事業の3事業を中心とした各種企画を展開する。 ・自主公演事業(10事業) ・芸術普及事業(16事業) ・市民文化創造事業(8事業)

【生活環境部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
○	太陽光エネルギー活用まちづくり推進事業	24,000	本市の地域特性に適した新エネルギーの普及促進を図るため、住宅用太陽光発電システムの導入費用の一部を補助する。 【補助上限額】 ・太陽光発電システム 20千円/kw(上限4kw:80千円)
	環境基本計画推進事業	2,965	「いわき市環境基本計画」に定める重点施策に基づき、環境に配慮したまちづくりの推進を図るため、総合的な観点から環境保全対策を推進する。 ・環境アドバイザー事業 ・環境保全活動支援事業 ・子ども環境賞コンクール事業 ・新エネルギー普及促進事業 等
	地球温暖化対策実行計画策定事業	1,190	平成20年6月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が一部改正され、市内全域の自然的・社会的条件に応じた温室効果ガスの抑制等を行うための施策を定める必要があることから、平成21・22年度の2ケ年間で地方公共団体実行計画を新たに策定する。
	新エネルギー普及促進事業 (環境負荷軽減型住宅整備費補助金)	800	本市の地域特性に適した新エネルギーの普及促進を図るため、住宅への新エネルギー機器の導入費用の一部を補助する。 【補助上限額】 ・太陽熱高度利用システム 30千円/台 ・木質ペレットストーブ 50千円/台
	環境基本計画策定事業	700	「自然共生社会」、「循環型社会」、「低炭素社会」の3つの方向性のもと、検討を進めながら、環境にやさしいまちづくりを推進するため、平成21・22年度の2ケ年間で計画を策定する。
○	クリンピーの森土堰提整備事業	33,250	本市の一般廃棄物最終処分場である「クリンピーの森」の現在の埋立可能区域が平成24年度には満杯になることから、計画埋立量を確保すべく、平成22・23年度の2ケ年間で第一期土堰提築造工事を実施する。 ・既存埋立可能量:330,000m ³ ・第一期築造工事後:440,000m ³ ・計画埋立可能量:600,000m ³ (第三期工事後)
○	ごみ減量・リサイクル推進事業	6,672	3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生利用)を基本とした循環型社会の構築を目指すため、3Rに対する市民・事業者の意識啓発やごみ減量化に向けた各種施策を展開する。 また、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の現行期間が平成22年度までとなっていることから、「将来世代に引き継ぐごみゼロいわき」を基本的な目標とした新たな計画を策定する。 ・一般廃棄物(ごみ)処理基本計画改定(計画期間:H23~H32) ・ごみ減量等啓発冊子の作成 ・ごみ減量等啓発イベントの開催 ・クリンピーの家における啓発事業 等
	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	129,814	家庭等から排出される一般廃棄物を再利用・再生利用することで、廃棄物再資源化の循環システムを構築し、埋立処分する廃棄物を限りなくゼロにする。 ・飛灰処理委託 ・カレット残渣再商品化業務委託 等

	環境美化推進事業	8,638	「いわき市ポイ捨て防止による美化推進条例」の規定に基づき、散乱のない美しいまちづくりを推進するため各種事業を展開する。 ・クリンピー応援隊支援事業 ・美化推進員派遣事業 等
	家庭用生ごみ処理機等普及促進事業	1,465	生ごみの減量化及び再生資源化、市民の自家処理とリサイクルに対する意識の高揚を図るため、家庭用生ごみ処理機購入費の一部を補助する。 ・補助率 購入費の1/2 ・補助上限額 生ごみ処理機 15,000円 生ごみ自家処理容器 3,000円
	不法投棄監視等特別対策事業	18,012	県の「産業廃棄物税交付金」を活用し、不法投棄を防止するための監視強化に関する事業及び地域の活動に対する支援事業等を実施する。 ・不法投棄防止監視カメラ管理事業 ・産業廃棄物適正処理監視指導員設置事業(監視指導員 2名) ・不法投棄防止地域活動支援事業 ・不法投棄防止啓発事業
	不法投棄等対策事業	13,348	廃棄物の適正処理に係る意識の高揚を図るため、不法投棄防止監視対策及び不法投棄の未然防止に資する各種啓発活動を行う。 ・不法投棄監視員(63名)による巡回監視 ・不法投棄撲滅強化月間等における啓発事業 ・不法投棄常習地区の休日早朝・夜間の監視業務委託 ・不法投棄常習地区の巡回清掃業務委託 等
	浄化槽整備事業	327,395	生活排水による水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上や生活環境の保全を図るため、合併処理浄化槽の新規設置や単独処理浄化槽及び汲み取り便槽からの切り替えに対し補助を行う。 また、切り替え時には撤去費の補助も行う。 【補助基数】 ・新築、建替:452基 ・切替:441基 ・撤去:440基
○	農業集落排水整備事業 (特別会計)	898,152	遠野地区 ・管路・処理施設工事 【遠野地区整備概要】 ・計画戸数 720戸(3,020人) ・工期 平成20～24年度(平成25年度供用開始予定)
	公共下水道建設事業 (特別会計)	4,938,648	・管渠(平污水専用幹線築造工事外) ・ポンプ場(西郷ポンプ場機械電気設備工事外) ・処理場(北部浄化センター水処理施設建設工事外)
	宅地内雨水流出抑制施設整備促進事業 (特別会計)	6,900	健全な水循環系を確立させるため、宅地内の雨水貯留槽や雨水浸透樹の設置及び既存浄化槽の雨水貯留施設への転用に対し補助を行う。 【補助上限額】 ・雨水浸透樹 25千円 ・雨水貯留槽 50千円 ・浄化槽転用雨水貯留施設 200千円

【保健福祉部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
◎	小学生入院医療給付費	27,844	急速に進行している少子化に対応した子育て支援策の一環として、子育てに伴う経済的負担の軽減を図る観点から、小学生の入院医療費の助成を行う。 【助成内容】 ・保険診療による入院分の一部負担金及び入院時食事療養費
◎	住宅手当緊急特別措置事業	27,110	離職者であって就労能力及び就労意欲のあるもののうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 【支給額】 ※支給要件あり ・単身世帯 30,000円/月 ・複数世帯 40,000円/月
	いわき・ふれあい・ふくし塾運営事業	1,280	地域福祉を担う人材の発掘と育成を図るために、福祉に関する講義の開催や、福祉施設でのボランティア活動を行う。 ・講義 8回 ・体験活動 12回
	災害時要援護者台帳作成事業	88	災害時に自力での移動や情報の収集が難しく、避難するために何らかの手助けを必要とする要援護者についての個人情報を登録し、災害が発生した場合に避難支援を早急に行うため、地域の消防団や民生委員等とその情報を共有する。
	地域医療確保推進事業	4,756	市民が安心して暮らせる地域医療の実現を図るため、市内の病院に勤務する医師を確保することを目的とした各種活動を実施する。 ・医師招聘に係る訪問活動 ・勤務医就職ガイダンスの開催 ・いわき地域医療セミナーの開催等
	医療提供体制支援事業	2,500	市内において診療体制が不足している小児科・産婦人科などの特定の診療科を再開、または新設する医療機関に対して、経費の一部を補助する。 【補助対象経費】 診療施設及び機器整備に係る経費 【補助限度額】 1診療科目につき2,500千円 【補助金交付予定数】 1ヶ所
	女性医師等就業支援事業	1,007	子育てのために医療現場を離れている女性医師等が就業しやすい環境を整備するため、病院内等の保育所が本来の開設時間外(夜間や休日)に保育を実施する場合には、その人件費相当額の一部を補助する。 【補助額】 1ヶ所当たり1,000千円以内 【補助金交付予定数】 2ヶ所
◎	社会福祉施設(障がい者施設)スプリンクラー等整備事業補助金	34,042	平成21年4月に施行された改正消防法施行令により、社会福祉施設にスプリンクラーの設置が義務付けられたことに伴い、火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設のスプリンクラー等の整備に要する経費の一部について助成する。 【整備施設】 指定障害者支援施設 はまぎく荘
◎	障がい者チャレンジ雇用推進事業	4,923	障がい者の就労を通じた社会参加の促進を図るため、知的障がい者を市において短期間雇用し、企業等での一般就労に向けて就業訓練を行うとともに、企業等の知的障がい者に対する理解度向上を目指す。 【雇用人数】 3名(知的障がい者2名、指導員1名) 【雇用開始】 平成22年6月(指導員は5月)

○	障害者相談支援事業	56,931	<p>障がいの種別に関わらず、障がい者等の福祉に関する問題について、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、その他の障がい福祉サービスの利用支援、障がい者の権利擁護に関する支援などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域自立支援協議会 ・相談支援事業(一般的な相談支援) 【実施事業所】6事業所 ・障がい者特別サポート事業 【実施事業所】1事業所 ・居住サポート事業(新規) 【実施事業所】3事業所
	移動支援事業	70,971	<p>屋外での移動が困難な障がい者等に対し、外出のための支援を行うことにより、障がい者等の地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。</p> <p>【実施事業所】39事業所</p>
	地域活動支援センター運営事業	49,500	<p>障がい者等に創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進することにより、障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。小規模作業所としての運営実績が5年以上などの要件を満たす事業所に委託する。</p> <p>【実施事業所】市内6事業所</p>
	障害者小規模通所施設運営費補助金	33,000	<p>在宅の心身障がい者の集団生活への適応力の向上を図り、社会的自立を促すための日常生活訓練等を行う小規模通所施設等に対し補助を行う。</p> <p>【補助対象施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障がい者施設 1施設 ・知的障がい者施設 4施設
	グループホーム家賃補助事業	19,289	<p>市内のグループホーム及びケアホームを運営する事業者に対して、その家賃額の一部を補助することにより、障がい者の経済的負担を軽減し、地域における自立した生活を支援する。</p> <p>【補助限度額】入居者一人あたり 月10千円</p>
	訪問入浴サービス事業	13,448	<p>地域における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居室において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図り、福祉の増進を図る。</p> <p>【実施事業所】8事業所</p>
	高齢者等住宅リフォーム給付事業(障がい者分)	12,252	<p>日常生活を営むうえで介助を要する障がい者等の在宅生活を支援するため、住宅改良工事が必要と認められる場合に、住宅改造費用の一部を補助する。</p> <p>【給付限度額】1件あたり 1,000千円</p>
	日中一時支援事業	11,548	<p>障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図るため、障がい者(児)の日中における活動の場を確保し、見守り等の支援を行う。</p> <p>【実施事業所】市内15事業所</p>
	障害児(者)地域療育等支援事業	1,953	<p>在宅障がい児(者)に対して、ライフステージに応じた地域での生活を支援するため、巡回相談、訪問健康診査等により、療育機能の充実を図る。</p>

◎	民間社会福祉施設(高齢者施設)建設補助金	187,600	第5次いわき市高齢者保健福祉計画の整備目標を達成するため、国の経済危機対策を活用し、大規模特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対し、建設費の一部を補助する。 【補助施設数】 1施設
◎	小規模介護施設開設準備経費補助金	72,600	小規模介護施設が開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備の支援を行うことを目的として、施設開設前6ヶ月間の開設準備に係る経費について助成を行う。 【整備事業所】 6事業所
◎	小規模介護施設スプリンクラー設備整備事業費補助金	42,185	平成21年4月に施行された改正消防法施行令により、スプリンクラーの設置が義務付けられた既存の小規模福祉施設又はこれに準じる施設にスプリンクラー設備を整備する際、その経費の一部について助成する。 【整備事業所】 市内11事業所
	高齢者等住宅リフォーム給付事業(高齢者分)	93,166	高齢者等の在宅生活を支援するため、保健・医療・福祉及び建築分野の専門家が連携し、住宅改造に関する相談に応じるとともに、住宅改良工事が必要と認められる場合に、住宅改造費用の一部を補助する。 【給付限度額】 1,000千円
	緊急通報システム事業	48,945	高齢者や障がい者の孤独感・不安感の解消と地域における見守り体制の構築を目的として、対象世帯へ緊急通報装置を設置する。
◎	子ども手当	6,252,740	次代の社会を担う子どもの健やかな育成を支援するために、中学校修了までの子ども1人あたり月額13,000円の子ども手当を支給する。 【支給回数】 年3回(6・10・2月) 【所得制限】 無
◎	認定こども園(保育所機能部分)整備事業費補助金	242,131	認定こども園を前提とした認可保育所(0～2歳児対象)の整備費の一部を補助する。 【補助施設数】 3施設
◎	保育所自動体外式除細動器設置事業	15,262	保育所入所児童が心停止の状態に陥った際に、自動体外式除細動器(AED)により適切な処置を施すことを可能とし、また、保育所が地域の安全・安心の拠点となるよう、公立保育所全38施設にAEDを設置するとともに、入所児童の保護者、周辺住民を対象としたAED講習会を開催する。
◎	民間保育所自動体外式除細動器設置事業費補助金	8,400	保育所入所児童が心停止の状態に陥った際に、自動体外式除細動器(AED)により適切な処置を施すことを可能とし、また、保育所が地域の安全・安心の拠点となるよう、保育所等に、その設置費用を助成する。 【助成施設数】 ・社会福祉法人立保育所 14施設 ・認可外保育施設 7施設
○	児童扶養手当	1,790,313	離婚等により父若しくは母がいない児童のほか、父若しくは母の行方不明、遺棄等により父子若しくは母子状態の世帯について、その児童を監護する父若しくは母、又は父母に代わって児童を養育している者に対し、児童扶養手当を支給する。 平成22年度からは、これまで支給対象を母子家庭としていたものを、父子家庭にまで拡大する。

○	放課後児童健全育成事業	151,650	就労等の理由で保護者が昼間家庭にいないおおむね10歳未満の小学生に、放課後に安心して過ごせる場を提供し、その健全な育成を行う。 【実施クラブ数】 40クラブ 【新規実施クラブ】 高坂小学校区、高野小学校区
○	病児・病後児保育事業	13,408	子育て中の家庭の育児と就労の両立支援を図るため、医療機関に付設された施設において、病中もしくは病気の回復期にあるため保育所等へ通えない児童を預かる。 【実施施設】 おおはらこどもクリニック病児・病後児保育室ほか1施設
○	地域子育て支援拠点事業	8,617	子育てに関する相談・支援等を行う地域子育て支援拠点事業を実施する団体に対し、その経費の一部を補助する。 【実施施設】 いわき市社会福祉センター、小名浜児童センター、植田児童館、内郷児童館
	ファミリー・サポート・センター事業	12,239	仕事と育児の両立支援を目的とし、地域における育児の相互援助活動を支援する。 【会員数】 901名(依頼会員 502名、協力会員 293名、両方会員 106名:平成21年10月末現在)
	DV被害者緊急一時避難支援事業	580	配偶者等からの暴力による被害女性等の保護の推進を図るため、緊急一時避難支援事業を実施する民間団体に対して補助金を交付する。
◎	自殺対策緊急強化事業	3,527	自殺の防止等に関する啓発の強化を図るとともに、関係機関等の相互の連携を強化し、悩みを抱えた人に対する相談体制の充実・強化を図るなど、自殺に繋がる可能性を見逃さないための取組みを中心に自殺対策を推進する。 ・対面型相談支援事業 ・人材育成事業 ・普及啓発事業等
○	妊婦健康診査事業	258,720	少子化に対応し、経済的負担の軽減を図るため、妊婦に対して受診票を発行し、妊婦健康診査に係る費用の一部を負担する。平成22年度より、胎児の発育や母体の異常の早期発見を目的として全妊婦に超音波検査を実施する。 【公費負担回数】 全妊婦 14回
○	不妊治療費助成事業	24,352	配偶者間の特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用の一部を助成する。1回の治療につき15万円、1年度当たり2回を限度に通算5年間助成する(所得制限あり)。
○	健康いわき21計画推進事業	3,081	生活習慣病予防や健康増進などの指針である「健康いわき21」の推進を図る。 ・市民アンケートの実施 ・アンケートの集計・分析
○	食育推進事業	988	食育基本法の規定に基づく「いわき市食育推進計画」の内容を踏まえ、本市の地域特性を活かした「食育」を総合的かつ計画的に推進するため、食育推進委員会を開催する。 ・推進委員会 委員数 25名 開催回数 4回 ・市民アンケートの実施 ・食育講演会の実施

	いわきっ子健やか訪問事業	6,439	乳児の健全な養育環境を確保するとともに、虐待等の早期発見に努めるため、生後4ヶ月までの乳児の全戸訪問を行う。 【全戸訪問目標達成率】平成22年度 100%
	障がい者歯科診療事業	5,085	一般の歯科診療所では通院治療等が困難な障がい者を対象として歯科診療を行う。 【実施場所】休日救急歯科診療所(総合保健福祉センター内) 【診療日時】毎週木曜日 13時～16時 【運営手法】いわき歯科医師会に委託 【診療体制】指導歯科医師 1名、協力歯科医師 2名、歯科衛生士 2名
	幼児むし歯予防対策事業	3,348	1歳6か月児健診及び3歳児健診時に、むし歯予防に有効とされる「フッ化物」の塗布を行い、う蝕の継続予防及び保護者の意識啓発を図る。
	健康だより発行事業	1,000	疾病予防や健康づくりに関する知識をまとめた「健康だより」を年1回発行し、市民に対し健康づくりに関する知識の普及・啓発を図る。 ・配布方法 各戸配布 120,000部
	授乳支援(おっぱい相談)事業	428	子どもの心安らかな発達の促進と母親の母乳育児の確立、さらに育児不安の軽減を図るために、助産師の知識・専門性を活用した授乳相談を行う。 【開催場所】 ・総合保健福祉センター 12回 ・小名浜市民会館 12回 ・勿来市民会館 11回

【農林水産部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
◎	農山漁村活性化プロジェクト支援事業	22,330	都市との地域間交流を促進し、農山漁村地域の活性化を図ることを目的に、滞在型市民農園施設や農産物直売所を整備する法人に対し支援を行う。 【事業主体】(株)いわき好間V字峡クラインガルデン 【整備内容】農産物直売所、食材提供施設、ラウベ(農園コテージ)等
◎	(仮称)新しいわき市農業・農村振興基本計画策定事業	948	本市の農業・農村の目指すべき姿を明らかにし、今後の農業施策を総合的に推進するとともに、農業者、関係機関、市民が連携し、農業振興を図ることを目的とした、「(仮称)新しいわき市農業・農村振興基本計画」を策定する。 ・既存基本計画:H13年度からH22年度
	いわきふるさと体験プロジェクト事業	3,216	農山漁村地域の活力を高めるため、既存資源を活用した都市部の小中学生を対象とする宿泊体験活動の受入れの実施、及び宿泊体験を活用した農山漁村地域の賑わい創出に向けた各種取組についての調査・検討を行う。
	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	2,961	農業経営基盤強化資金を借り入れて経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする認定農業者に対し、金利の一部を助成し、金利負担の軽減と経営の安定を図る。
	中山間地域等農業・農村活性化事業	1,086	地域の伝統食及び生産現場の体験を通して農業生産への理解を深めるとともに、中心市街地との連携を図りながら、中山間地域の賑わいを創出する取組みに対して補助する。 【実施内容】 H20(三和、田人)・21(遠野、川前)年度に実施した伝統食コンテストで選出された8団体による大会、農産物直売所開設 等
	農林水産業普及冊子作成事業	668	「食農教育」や「地産地消」の推進、「将来の担い手の育成」を図ることを目的とした本市独自の内容を紹介する学習資料を作成し、将来を担う子供たちに農林水産業の果たす役割を理解してもらい、担い手の育成を図る。 ・配布対象:市内小学校5年生
	農地活用調査事業	491	農業従事者の減少、高齢化等により耕作放棄地が増加し、その解消が喫緊の課題となっていることから、耕作放棄地を解消し優良農地を確保することを目的に、耕作放棄地所有者に対し、農地の利活用に関する意向調査等を実施し、本市の実情を踏まえた耕作放棄地解消方策について検証する。
◎	環境・生態系保全事業費補助金	880	環境・生態系保全対策に係る協定書を市と締結した団体が行う藻場の再生を支援し、本市沿岸域における生産力の向上を図るため、藻場の減少要因としてあげられる「空ウニ」の除去や、海藻の移植に要する経費の一部を、福島県環境・生態系保全地域協議会を通じ補助する。 【事業主体】いわき藻場保全研究会 【実施箇所】永崎地区 約13ha ※H21までは「海の森づくり推進事業」で実施

○	浅海増殖事業費補助金	3,391	いわき市漁業協同組合が実施するアワビ・ウニの放流事業、及び夏井川鮭増殖漁業組合が実施するサケの孵化放流事業に対し、事業費の一部を補助する。 【平成22年度放流予定数】 ・アワビ 418,500個 ・ウニ 145,000個 ・サケ H22より新規(補助額300千円以内)
○	水産業振興プラン推進事業	1,606	いわき市水産業振興プラン(計画期間:H21~H25)に位置付けている「地産地消の拡大」及び「内水面資源の維持・増殖」の推進を図るため、販路拡大に向けた市民等調査や、水産動物の種苗を放流する団体へ補助を行う。
	漁業振興資金預託金	100,000	市内の漁業者が出漁に要する資金の短期的借入資金として利用する「漁業振興資金」の原資として、その管理・運用を行う福島県信用漁業協同組合連合会に対して資金預託を行う。
	福島県漁業信用基金協会貸付金	50,000	県内の中小漁業者等の資金融資に係る債務保証業務を行う福島県漁業信用基金協会の経営基盤を強化し、県内中小漁業者の資金融通の円滑化を図るため、当該協会への資金貸付を行う。
	漁業近代化資金利子補給補助金	622	130t未満の漁船の建造、改造、取得や冷凍冷蔵施設、水産流通保管施設等の施設整備に係る借入資金への利子補給を実施し、漁業者等の資金利用者の利子負担の軽減や経営の安定化を図る。
	漁業経営維持安定資金利子補給補助金	189	国が認定した再建計画に基づき、中小漁業者に対し、経営の再建を図るため緊急に必要な固定化債務の整理等に係る借入資金への利子補給を実施し、債務負担の軽減や経営の安定化を図る。
	漁業担い手育成対策事業費補助金	68	水産物等の付加価値形成に積極的な漁業担い手グループ等が行う事業に対し補助を行い、漁業活動の活性化を図る。 【平成22年度交付予定団体】 ・四倉ホッキ組合 ・いわき市漁業協同組合女性部久之浜支部
◎	担い手・就農支援促進事業	1,821	就農定住希望者の相談窓口として「就農サポーター」を設置し、農業経営相談指導や地域情報の発信を行い、UIターンを始めとした就農定住希望者の定住化を促進する。 ・就農サポーターの設置(1名) ・農業大学等へのプロモーション活動 等 ※H21までは「就農・就業相談窓口整備事業」で実施
○	中山間地域等直接支払交付金	129,955	中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能の確保を図るため、第三期計画期間(H22~H26)において農業者等の集落協定の締結状況に応じて交付金を交付する。 ・平成22年度見込 87地区 1,173ha
	第二期新農業生産振興プラン推進事業	16,311	本市独自の農業生産振興策である「第二期新農業生産振興プラン」(計画期間H19~H24)に基づき、農業がもたらす「豊かさ」と「やさしさ」を次世代に継承していくことを目的に「地域と響きあい、輝き続ける、いわきの農業」をメインテーマとして具体的な施策を展開する。 ・地産地消ニーズマッチング会議開催、わくわくアグリ教室開催、振興作物支援事業補助金 等

	戦略的産地づくり総合支援事業 費補助金(大豆・麦・飼料作物)	2,500	米の生産から土地利用型作物の大豆、麦、そば及び飼料作物の生産への転換と定着化を図るため、営農集団等が共同利用する農業機械の導入に対し支援を行い、担い手の育成・規模拡大を図る。 【事業主体】いわき西部地区粗飼料生産組合、下市萱粗飼料生産組合 【導入機材】可変径ロールペーラー、マニユアスプレッター
	第二期新規就農支援推進事業	1,706	新規就農希望者に対して、農業技術及び経営方法の習得を支援し、意欲ある農業後継者の確保・育成を図る。 ・研修生選考委員会の開催 ・研修生受入農家への報償 ・研修生への助成
	鳥獣被害対策事業	1,000	農業生産の向上、経営の安定化、生産意欲の向上を図るため、農作物への鳥獣(イノシシ等)被害を防止するために設置する資材等の購入に対し補助する。 ・補助率 資材購入費の2分の1 ・補助限度額 100千円
	数量調整円滑化推進事業	799	国の米政策改革大綱を踏まえて、需用に応じた米の計画的生産、需要と価格の安定を図るため、水田農業推進協議会の構成員として、米の数量調整に係る事務を実施し、需給調整システムのサポートを行う。
	肉用雌牛貸付金繰出金	634	高齢者等の福祉増進及び肉用牛資源の確保を図るため、基金を積み増し、肉用雌牛の貸付を実施する。
	環境にやさしい米づくり推進事業	555	環境に配慮した農業の必要性や、食の安全・安心に対する関心の高まりに応えるため、堆肥等の有機物による土づくりを基本とし、化学農薬の使用を減らした「環境にやさしい米づくり」の普及拡大を図る。
◎	土地改良調査設計事業(県単)	6,000	平成19年度に創設された、基幹水利施設長寿命化(ストックマネジメント)事業採択に向けての、現況調査及び計画設計を実施する。 ・調査対象施設: 沢帯排水機場、塩木排水機場
◎	農地有効利用支援整備事業	597	施設管理の省力化を図り効率的な農業振興と農地防災に資することを目的とし、農地や農業水利施設等の簡易な整備を実施する団体に対し補助を行う。 【事業主体】愛谷堰土地改良区 【事業内容】排水路整備(平) ※事業費2,000千円以下
	県営事業負担金	107,672	・経営体育成基盤整備事業 22,000千円 ・広域営農団地農道整備事業 33,334千円 ・基幹農道整備事業 20,400千円 ・農地防災事業 589千円 ・湛水防除事業 31,349千円
	かんがい排水事業	32,000	用水の確保、冠水被害の防止及び施設管理の省力化を図るため、かんがい排水施設の改修工事を実施する。 ・平地区20箇所 外23箇所

	国土調査事業	22,202	<p>国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図ることを目的として実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査箇所 川前町上桶売、遠野町大平 三和町上永井、田人町旅人 地内
	農地・水・環境保全向上対策事業	20,109	<p>農業者だけではなく地域住民、自治会、関係団体などが幅広く参加し、地域共同で農地、農業用水等の資源や農村環境の保全と向上のため、草刈り、施設の点検及び生態系保全などを行う活動組織に対し支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地区 39地区 ・補助単価 田 1,100円/10a、畑 700円/10a
	一般農道整備事業	11,395	<p>農業生産の近代化、農業資材及び生産物の流通の合理化を推進するため、農道の改良整備工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勿来地区3箇所 外5箇所
	緊急ため池防災対策事業	11,387	<p>利水、防災、環境保護の観点から農業用ため池の危険防止や機能回復を図るため改修工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計 1箇所 ・ため池改修工事 3箇所
	臨時地方道整備事業	4,500	<p>農業・農村の振興と定住環境の改善を図るため、緊急に対応が必要な農道の改良整備工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四倉町白岩地区 農道工L=400m
	辺地対策事業(農道)	3,800	<p>辺地地域において、農業経営の安定を図るとともに農業生産基盤及び生活環境基盤の向上を図るため農道整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三和町上永井地区 農道舗装工L=180m
	新農業水利システム保全対策事業	1,025	<p>農業水利施設の合理的水利用と維持管理の省力化を図るため、土地改良区における用水路等の整備に対し補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 磐城小川江筋土地改良区
	基盤整備促進事業	951	<p>生産性の向上や効率的・安定的な農業経営の確立を図るため、農業生産基盤の整備を行う団体に対し補助する。</p> <p>【事業主体】千軒平溜池土地改良区 【実施地区】大野第二地区(四倉)</p>
◎	森林整備加速化・林業再生事業	84,000	<p>間伐材等による森林整備の加速化、及び間伐材等の森林資源を活用した地域の林業、木材産業の再生を図るため、県が創設した「森林整備加速化・林業再生基金」を活用した補助金を、木材加工流通施設を整備する団体に対し交付する。</p> <p>【事業主体】ニチハ(株) 【導入機材】木材集出荷販売施設(木質資源利用ボイラー 等)</p>
◎	森林・林業・木材産業振興プラン策定事業	295	<p>本市の地域特性を踏まえた、林業振興施策の基本方針とする、「森林・林業・木材産業振興プラン」を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存計画:H18年度からH22年度

○	森林整備地域活動支援推進事業	13,979	<p>森林の有する多面的な機能の発揮を図るため、森林所有者等による計画的・一体的な森林施業に欠かすことのできない施業実施区域の明確化、歩道の整備などの地域活動に対し補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助単価 5千円/ha、10千円/ha、15千円/ha、20千円/ha ・対象面積 2,166.83ha
	林道整備事業	126,834	<ul style="list-style-type: none"> ・林道開設(補助):清道石畑線 ・林道開設(市単):永井川前線、田人 I 線に係る用地取得費 ・林道改良(補助):鮫川線 外3路線 ・林道改良(市単):割石大堀線 外1路線 補助2路線に係る測量設計委託 ・県営事業負担金:永井川前線
	治山事業	15,210	<ul style="list-style-type: none"> ・治山事業(補助):宝海地区山腹工事(常磐) ・治山事業(市単):餓鬼堂地区埋蔵文化財調査委託(平) 遅川地区測量設計委託(三和)
	造林事業費補助金	12,000	<p>国土保全、水源涵養、地球温暖化防止など、森林の多面にわたる機能維持を図るため、森林整備を行う森林所有者や造林組合に対し補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象面積 431.78ha
	豊かな森林(もり)づくり推進事業	11,459	<p>広葉樹の育成を中心とした環境性の高い森林づくりを推進し、水源涵養機能の維持増進を図るため、針葉樹から広葉樹への樹種転換など適切な施業を実施した団体に対し補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地区 遠野、小川、三和、田人、川前 ・対象面積 新規6.0ha、継続37.30ha
	間伐材利用促進事業	4,000	<p>森林所有者の間伐意欲を増進し、間伐材の搬出・利用の促進を図るため、森林内における簡易伐採作業道の開設費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助単価 開設延長1mあたり500円 ・平成22年度作業道開設延長 8,000m
	木質バイオマス利活用推進事業	1,950	<p>県の「森林環境交付金」を活用し、木質バイオマスエネルギー及び木質ペレットストーブの需要拡大と市民啓発を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペレットストーブ設置(5台)
	森林適正管理推進事業	1,582	<p>県が森林環境税を活用し森林整備を行うことから、整備箇所の現況調査等を県の「森林環境交付金」を活用し実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地区 四倉、小川、好間、三和、田人、川前、大久 ・対象面積 183ha
	辺地対策事業(林道)	1,000	<p>辺地地域において、林道の局部的・質的向上を図り、森林林業の促進に資するため、林道の改良・舗装整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小白井大日前線(川前) 舗装工事
	森林ボランティア活動支援事業	1,000	<p>水源地域等の森林保全を図るため、広葉樹の植栽や森林整備、里山の手入れ等を行う市民団体に対し補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 事業費の1/2以内(上限額250千円)

【商工観光部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
◎	新卒者就職サポート事業	4,417	現在の厳しい経済・雇用状況下で本市の将来を担う高校生等の新卒者の平成22年度末の就職未内定者が相当数見込まれることから、本市独自に新卒就職未内定者の早期就職に向けた各種取り組みを実施する。 ・「学びの場」の提供:就職スキルアップ・セミナーの開催 ・「支援・相談の場」の提供:就職面接会の開催(7月開催予定) ・「働く場」の提供:就職未内定者を緊急雇用創出基金事業等により一定期間雇用する
○	市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度預託金・信用保証料補助金	3,661,000	市内の中小企業が売上の減少や景気後退の長期化に起因した金融環境の変化等により事業資金の調達に支障をきたしていると認定された場合に運転資金等を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金:791,000→3,510,000千円 ・保証料: 36,400→ 151,000千円(補助率:100%)
○	市創業者支援融資制度預託金・信用保証料補助金	47,250	資金・信用・担保力が乏しく資金調達が困難な市内の創業者に対して、経営の安定と経済活動の発展などを進めるうえで必要な設備・運転資金を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金:30,100→46,000千円 ・保証料: 440→ 1,250千円(補助率:100%)
○	市新産業事業化支援融資制度預託金	9,400	環境など新産業分野の事業化を目指す中小企業や連携企業体、NPOなどを資金面で支援し、本市が進めている産学官連携によるものづくりや、新産業分野の事業化を支援するため、国・県等の補助事業の採択を受けた事業者を対象として、短期(1年未満)の融資を行う。 ・預託金:8,000→9,400千円
○	商店街街路灯維持補修事業費補助金	3,600	商店街の環境整備を図るため、商店会等が商店街に設置している街路灯の維持管理を目的として修繕や塗装を行う場合に、その経費の一部を補助する。 また、地球温暖化対策の推進や電球の長寿命化による維持管理費の削減など商店会等の負担軽減を図る観点から、環境配慮型街路灯への改修に対する支援をモデル的に実施する。 ・修繕、塗装:40基 ・環境配慮型:20基
	市中小企業融資制度預託金・信用保証料補助金	1,148,000	市内の中小企業者が経営の合理化、事業の拡大などを進めるうえで必要な設備・運転資金を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金:1,600,000→1,140,000千円 ・保証料: 11,109→ 8,000千円(補助率:30%)
	商工組合中央金庫預託金	100,000	株式会社商工組合中央金庫福島支店が県内の中小企業等協同組合などに対して低利の融資を行う際の貸付原資を県内各市町村が預託する。 ・預託金:100,000千円(前年度同額)
	市無担保無保証人融資制度預託金・信用保証料補助金	44,990	市内の小規模零細企業(原則として従業員20名以下)に対し、無担保、無保証人で融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金:46,400→44,000千円 ・保証料: 1,020→ 990千円(補助率:100%)

市商工業活性化事業費補助金	8,000	<p>商工団体やNPO等が行う商工業活性化のためのイベント、商工業の近代化等に資する調査・研究、技術の向上又は経営の改善を目的とした人材育成等の事業に対し補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント事業 ・調査研究事業 ・イメージアップ事業 ・消費拡大事業
商店街振興事業費補助金	3,745	<p>魅力ある商店街の構築とコンパクトなまちづくりを推進するため、商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップ等を実施する場合に、空き店舗の賃借料や改装費等の一部を補助する。</p> <p>【実施予定団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわきいきいき食彩館委員会(平一町目「すかいストア」) ・うえだ商店会(植田駅前「ドンワッセうえだ」)
繁盛店づくり事業	3,612	<p>市内の商店会等に経営コンサルタントや中小企業診断士などの専門家を派遣し、経営改善を図るための指導、助言を行い、その成果を商店街等全体に波及させる。</p> <p>【実施予定団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネーブルシティかしま(7店舗) ・いわき地区商工会広域連携協議会(4店舗)
新・商業まちづくりプラン策定事業	3,255	<p>本市の商業まちづくりの方向性を示した「市商業まちづくりプラン」の現計画期間が平成22年度で終了することから、時代に即した商業まちづくりのあり方を定めるため、「新・商業まちづくりプラン」を策定する。</p>
ふるさといわき就業支援事業	2,494	<p>一般求職者、大学等卒業予定者等に対し、地元企業への就職機会を提供するための就職面接会を開催するとともに、UIターン希望者の相談窓口を設置し、就職に結びつく各種の情報提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職面接会の実施 ・Uターン相談窓口の開設
高校生就職支援事業	2,196	<p>市内高校1・2年生を対象として、資質の向上や基礎的な実務能力の付与に向けた就職支援講座を行うことで、高校生のキャリア形成に対する意識を高め、就職可能性の向上と就職後の早期離職を防ぐ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「仕事人の話を聞いてみよう」の実施 ・「就職への道案内」の実施
商業まちづくりサポート事業	1,278	<p>商工団体等が、商店街を含むまちの活性化を図るため、講演会の開催、調査研究や活性化計画の策定等を行う場合、専門的ノウハウを有する人材を派遣する。</p> <p>【実施予定団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわき地区商工会広域連携協議会 ・南部地区中心市街地活性化協議会 ・好間町商工会
匠の技継承・創造事業	1,157	<p>地域に培われた伝統的な技能を保存・継承していくため、広く社会一般に技能尊重の機運を浸透させるとともに、技能者の地位及び技能水準の向上を図ることを目的として、卓越した技能等を有する技能功労者及び優良技能者を表彰する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能功労者表彰:20名 ・優良技能者表彰:10名

	離職者等IT研修会事業	752	市内在住の離職者等を対象として、早期再就職を支援するため、企業が求めるIT化に対応する研修会を行う。 ・対象者:38名 ・Word,Excel操作研修:各15時間
○	新産業創出環境整備事業	24,293	産学官や異業種間の連携促進及び創業支援体制等の充実強化を図るため、いわき産業創造館が中心となり、ソフト・ハード一体となった効果的・効率的な各種産業振興策を広く展開する。 平成22年度から農林漁業者と中小企業者等の連携による新商品の開発や販路開拓を支援するため、「農商工連携プロデューサー」(1名)を(社)いわき産学官ネットワーク協会に配置する。
	工場等立地奨励金	186,975	本市に工場等を新設又は増設する企業に対し奨励金を交付することにより、工場等の立地促進、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。 ・平成21年度からの継続交付企業 7企業 157,715千円 ・平成22年度からの新規交付企業 3企業 29,260千円
	小名浜港ポートセールス推進事業	10,664	小名浜港の機能を十分に活用し地域振興を図るため、外国貿易コンテナ定期航路の拡充、コンテナ貨物の確保に向けて官民一体となったポートセールス事業等を実施する。 ・海外ポートセールス(上海・韓国) ・国内ポートセールス(荷主企業等) ・小名浜港セミナーの開催
	産学官連携強化支援事業	5,435	(社)いわき産学官ネットワーク協会が有する地域内外の人材、技術、情報等のネットワークを強化しながら、企業の経営革新、新産業の創出を図るなど、地域経済の活性化に向けた取組を推進するとともに、国内で活躍する専門家からの実効性の高い、先駆的なアドバイスを求めながら、時代に即した事業展開を図る。
	企業誘致専門員設置事業	4,615	いわき四倉中核工業団地をはじめとする本市工場用地への企業誘致推進を図るため、企業誘致専門員を東京事務所を設置し、企業の情報収集や本市工場用地のPR活動を行う。 併せて、首都圏に本社を置く企業等へのネットワークを有する「企業誘致アドバイザー」を委嘱し、企業の情報収集等を幅広く行う。
	産業振興推進事業	3,896	社会経済情勢の変化や市内企業の現状及び戦略産業育成支援事業の検証等を踏まえた新たな工業振興ビジョンの策定を行うとともに、本市産業の内発的振興を図るため、地域資源を活用した新事業・新産業の育成支援等を行う。
	小名浜港賑わい創出事業	1,000	日本最大規模を誇る豪華客船「飛鳥Ⅱ」が小名浜港へ寄港することを機に、小名浜港周辺の更なる賑わいの創出を図るとともに、市内外に小名浜港を中心とした本市の魅力を広くPRするため、歓迎セレモニー等を実施する。 【飛鳥Ⅱ入港予定】 ・7月22日(木) ・小名浜港2号埠頭岸壁
	浜通り方部観光キャンペーン事業	8,802	福島県浜通り地方を対象に、地域間の広域的な連携による観光振興と地域活性化を図るため、東日本旅客鉄道株式会社や東日本高速道路株式会社などの民間企業の協力を得ながら、浜通り地方が一体となって誘客推進事業等を展開する。 ・誘客事業(JR等との連携) ・宣伝事業(広報・宣伝、観光キャンペーン) ・受入事業(研修会、ノベルティーグッズ作成)

	いわきまるごとプロモーション事業	8,555	<p>観光交流人口の増大と物産振興を図るため、産品育成やイベントの開催・参加による販路拡大、映像を通じた情報発信に加え、協定締結を踏まえた港区との連携強化、広域な市域に点在する観光地を結ぶ二次交通の整備・充実などの事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港区との連携強化事業 ・二次交通サポート事業 ・いわきフィルム・コミッション協議会活動支援事業 ・いわきの物産品販路開拓事業
	着地型観光推進事業	2,000	<p>首都圏等からの誘客促進による観光交流人口の増大と地域経済の活性化を図るため、行政・観光関係団体・民間事業者が一体となった「観光共同キャンペーン」を実施し、“オールいわき”体制による観光振興施策に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわきフラオンパク事業 ・観光コンシェルジュ育成事業 ・地域コーディネート事業
	福島空港利活用観光誘客事業負担金	350	<p>福島空港を経由した国内外からの観光交流人口の増大を図るため、(社)いわき観光まちづくりビューローを中心にゴルフツアー維持拡大に向けた誘客活動を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行エージェント訪問:札幌 ・観光ミッション団派遣:韓国

【土木部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
○	「(仮称)道の駅よつくら」整備事業	74,806	四倉漁港区域において、既存施設を活用した本市初の「道の駅」を整備することにより、四倉町を中心とした、いわき北部地区の活性化を図る。 ・いわき市道の駅よつくら港「情報館」整備
	街路事業	908,354	都市間の交流連携を強化し、良好な都市環境を創出するため都市計画道路の整備促進を図るとともに、県が実施する都市計画道路の整備に要する費用の一部を負担し、市内の都市計画道路の計画的な整備促進を図る。 ・街路事業:内郷駅平線 外2線 ・県営事業負担金(街路):平磐城線 外2線
	生活道路整備事業	842,321	道路の利便性向上を図るため、市道の新設・改良・舗装・橋りょうの整備を実施する。 ・道路新設事業 下川須賀蛭線 外2線 ・道路改良事業 水品・長友線 外43線 ・道路舗装事業 洞口・広畑線 外36線 ・橋りょう新設改良事業 高野橋 ・橋りょう負担金 (仮称)東作橋、大森岸前3号橋、寺下・北町線
	幹線道路整備事業	452,007	円滑な道路交通網を構築するため、国・県道を補完する幹線市道の整備を行う。 ・台山・水野谷町線 L=500m、W=13.5m ・前堀子・上松下線 L=80m、W=9.0m ・内郷・湯本線 用地補償 ・下高久・上蔵持線 L=420m、W=5.0m
	辺地対策事業(市道)	53,500	辺地地域と中心市街地との連携を図るため、道路の拡幅等の市道整備を実施する。 ・下永井銅屋場線 L=400m、W=8.0m ・楚部穴1号線 L=130m、W=5.0m
	自転車道路網整備事業	7,000	環境にやさしい自転車利用の促進を図るため、既存市道や河川堤防等を活用し安全かつ快適で利便性の高い自転車道を整備する。 自転車道(新川ルート)の整備 内郷桜田3号線 L=160m、W=2.5m
	道路局部改良事業	142,500	道路災害を未然に防止し道路の安全性と利便性を向上させるため、法面保護や落石防止対策、地震対策を講じるとともに、道路幅員が狭隘な箇所や交通渋滞箇所の改善を図る。 ・橋りょう点検事業 235橋 ・道路局部改良事業 十五町目・若葉台線 外18線
	側溝整備事業	142,000	豪雨時の道路冠水や周辺家屋の浸水等の解消を図るため、市内の側溝の新設・改良を実施する。 ・辻堂3号線(平) 外72線
	交通安全施設整備事業	118,112	市道において通行の安全確保と交通の円滑化を図るため、交通安全施設(ガードレール、カーブミラー等)を設置するとともに、通学路を重点とした歩道の整備を実施する。 ・歩道整備 泉・黒須野線 L=120.0m、W=12.0m 中町境・山神北線 L=300.0m、W=14.0m ・ガードレール、カーブミラー、区画線等の整備

	輝くみち・まちリフレッシュ事業	110,179	老朽化が著しい幹線市道の舗装再生を実施する。 ・正内町北目線 外19線
	道路拡幅整備事業	41,190	災害時における緊急車両等の活動を円滑にし、市民生活の安全を確保するため、住宅建築に伴う市街化区域内の狭い市道における後退用地の買収、整備を実施する。
	私道整備補助金交付事業	2,400	市街化区域内における未舗装私道の舗装に対し補助金を交付する。
	排水路整備事業	160,000	水害の防止と地域の生活環境の改善を図るため、排水路を整備する。 ・泉崎排水路(平) 外36排水路
	急傾斜地崩壊対策事業	35,300	県が実施する急傾斜地崩壊危険箇所の対策工事及び対策施設の改築に係る費用の一部を負担する。 ・柳町(平) 外9箇所
	浸水予想図(ハザードマップ)作成事業	3,538	住民の方々の防災意識の高揚を図り、水害及び土砂災害等の非常時にも安全かつ的確な避難行動が取れるような情報を周知するためマップを作成する。 ・洪水ハザードマップ作成 仁井田川 ・土砂災害警戒区域総括図更新事業
○	公営住宅ストック総合改善事業	135,344	いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の下水道への切替など良質な住宅ストックの形成を図る。 ・住宅用火災警報器設置工事 ・中岡団地下水道切替工事 ・久世原団地外壁改修工事 ・住宅マスタープラン改訂事業 等
	高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	55,651	高齢者に配慮した良質な賃貸住宅を公的賃貸住宅として家賃の軽減を図りながら供給するため、民間建設の高齢者向け優良賃貸住宅に対し、家賃の一部を補助する。 ・さくら壺番館 外3団地
	特定優良賃貸住宅助成事業	24,593	中堅所得者向けの良質な賃貸住宅を公的賃貸住宅として家賃の軽減を図りながら供給するため、民間建設の特定優良賃貸住宅に対し、家賃の一部を補助する。 ・シティハウス新川町 外4団地
	個人住宅改良支援事業	10,207	市民の良好な住宅ストック形成の促進と地域経済の活性化を図るため、個人住宅の改良工事の支援を行う。(上限15万円)

【都市建設部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
◎	小名浜港背後地等整備事業	2,881	小名浜港と中心市街地との一体的なまちづくりを推進するため、福島臨海鉄道(株)貨物ターミナル移転と都市基盤整備を一体的に行う土地区画整理事業の実施に合わせ、ターミナル跡地(都市センターゾーン)への民間開発を誘導する。
	地区まちづくり計画策定事業	1,000	四倉地区において、「地区まちづくり計画」の着実な推進を図るため、計画策定に参画した市民会議等が中心となって行う先導的なまちづくり事業の具現化に向けた取り組みを支援する。 ・市内4地区目
	都市景観形成推進事業	946	「いわき市の景観を守り育て創造する条例」に基づき市民・企業・行政の協働作業による良好な景観づくりを進める。
	生活バス路線維持対策事業	154,359	市民生活を支えるバス路線を維持するため、乗合バス事業者に対し、「いわき市生活バス路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき運行費用の一部を補助する。 ・補助対象路線 34路線
	地域交通ステップアップ支援等事業	3,005	地域における移動手段の確保など、地域交通の課題解決に向け、住民や交通事業者等の関係者が連携協力して行う取り組みを支援する。
	公共交通活性化推進事業	1,794	有識者、市民、交通事業者、行政などで構成する法定会議等において、本市の公共交通の課題を踏まえ、その目指すべき方向性を示す公共交通ビジョンの素案や個別地域への乗合タクシーなどの新たな交通システムの導入について協議する。
○	いわき駅前広場管理費	46,332	いわき駅周辺再生拠点整備事業により整備され供用開始するいわき駅前広場等の管理費 ・いわき駅前広場 A=約10,200㎡(ペデストリアンデッキ部 A=2,900㎡) ・いわき駅前公衆トイレA=約48㎡ ・駅前広場附属広場 エレベーター4基、エスカレーター6基等 ・南北自由通路 L=約76m、A=約840㎡
	いわき駅周辺再生拠点整備事業	352,800	風格ある中心市街地の形成に向け、いわき駅周辺地区の都市施設の整備を図る。 ・いわき駅北口交通広場整備工事 A=4,600㎡
	土地区画整理事業(特別会計)	1,507,706	土地区画整理事業実施地区 ・平南部第二地区、泉第三地区、勿来錦第一地区
	木造住宅耐震診断者派遣事業	3,600	住宅の地震に対する安全性の確保を図り、震災に強いまちづくりを推進するため、建築士等を派遣し木造住宅の耐震診断を実施する。 ・耐震診断者派遣戸数 30戸予定
○	施設改修費	3,000	観光地の一つである三崎公園内の「潮見台」について、老朽化が見られることから、一部改修を行う。 ・栈橋部防護柵等改修工事
	都市公園整備事業	94,533	地域の活性化や潤いのある豊かな市民生活の創造のため、都市公園の整備を実施する。 ・補助事業:21世紀の森公園 外2公園 ・単独事業:新川西緑地 外1公園

【教育委員会】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
◎	いわき市人づくり教育懇談会事務費	2,250	未来を担う子どもたちの健全育成を図っていくため、子どもたちの学力、体力等の向上、家庭及び地域の教育力の向上等に関し、教育長の求めに応じ懇談し、提言を行うための懇談会を設置する。 ・平成22年度 計12回の懇談会を開催 ・平成23年度 提言書の作成→教育長へ提出
○	小・中学校校舎地震補強事業	270,091	地震補強工事設計委託 ・小名浜第二中学校 地震補強工事 ・平第二小学校(平成22～23年度) ・内郷第一中学校(平成22～23年度)
○	小・中学校屋内運動場建設事業	207,635	小学校 ・湯本第二小学校 改築工事実施設計・地質調査委託 中学校 ・赤井中学校 屋内運動場改築工事(平成22～23年度) 敷地造成工事(平成21～22年度)
○	小・中学校屋内運動場地震補強事業	53,387	地震補強工事設計委託 ・小学校 久之浜第一小学校 外8校 ・中学校 平第二中学校 外2校
◎	公立幼稚園開放施設設備等整備事業	5,310	公立幼稚園で実施している未就園児等を対象にした子育て相談や地域に施設を開放して実施する子育て支援策の充実を図るため、県の「安心こども基金」を活用して、遊具等の環境整備を行う。
○	私立幼稚園就園奨励費補助金	353,885	国の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱及び市の私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、園児の世帯の市民税課税額に応じ授業料を減免した私立幼稚園に対し、その減免額を補助する。 【補助制度の拡充】 ・国庫補助基準額の引き上げ
○	市立学校特別支援教育推進事業	61,983	障がいを持つ児童・生徒が在籍する通常学級や人数が多く在籍する特別支援学級を対象に支援員を配置し、学級の円滑な学習活動を支援する。 ・指導員:35→39人 ・介助員:11→9人
○	小・中学校教職員情報化推進事業	42,160	ICT社会の実現に向け、小・中学校教職員へのパソコン一人一台体制を推進する。 ・H22新規導入 121台

○	小学校机・いす(新JIS規格)整備事業	39,982	市内全ての小学校に、地元産材を使用した新JIS規格の机といすを整備する。 【整備数】 2,900セット
○	幼稚園統合保育事業	15,430	心身に障がいのある幼児を公立幼稚園に受け入れ、早期の段階から健常児とともに保育を行うことにより、当該幼児の成長発達を促進し、障がい児と健常児相互の理解を深め合い、幼児教育の向上を図る。 ・統合保育実施幼稚園 6施設 ・加配職員数 14→15人
○	森林環境学習推進事業	3,302	県の「森林環境交付金」を活用し、災害防止や地球温暖化防止など森林・林業の持つ様々な役割等について学習する機会を提供し、児童・生徒が森林づくりへの理解を深めるための環境教育の充実を図る。 【実施校】 小学校 12校(新規:綴小学校) 中学校 9校(新規:赤井中学校)
○	エネルギーに関する教育支援事業	3,301	児童・生徒がエネルギーについての理解を深め、環境問題に積極的に関わることにより、自ら考え判断する能力を育成する。 【実施校】 ・小学校 7校 ・中学校 4校(新規:石住中学校)
	コンピュータ教育事業	468,841	コンピュータ室における一人一台体制、教育用ソフトの充実、校内LANの整備等による機器等の整備・充実及び教職員のICT能力を高めるための研修等を実施し、児童・生徒のコンピュータ教育の充実を図る。
	国際交流都市いわき・英語教育推進事業	116,953	早期に英語に慣れ親しませ、国際感覚と英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けさせるため、市内全ての小学校に英語科を設置し、外国語指導助手を派遣して学級担任とのチーム・ティーチングによる授業を行う。
	語学指導外国青年招致事業	66,458	国際感覚と英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、市内全ての中学校に外国語指導助手を派遣し、語学指導を行う。
	私立学校教育改革推進補助金	4,745	私立高等学校が行う少人数教育や国際化への対応などの教育改革事業を推進し、私学の振興を図るため補助を行う。 【対象事業】 少人数教育の推進、国際化の推進 等
	放課後子ども教室推進事業	3,775	地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進を図る。 【実施箇所】 錦東小学校、御厩小学校、上遠野小学校

	小・中学校連携教育推進事業	143	市内全ての小・中学校で中学校区を単位とする小・中学校連携を進めるとともに、校舎を併設している小・中学校における効果的な連携のあり方や一貫教育を実践することにより、児童・生徒に確かな学力や豊かな心を育成する。
	生涯学習プラザ管理運営事業 (市民大学講座事業)	3,752	市民の高度で専門的な学習ニーズに対応するため、市内の高等教育機関等と連携し現代的課題等に関する講座を開設する。
	学校支援地域本部事業	1,617	学校を地域コミュニティの拠点として、学校・家庭・地域が一体となって子どもを守り、育てる環境を整備するため、地域コーディネーターを配置し、学校のニーズに応じた学校支援ボランティアによる学習支援活動等を実施する。 【実施地区】 内郷地区、小川地区
	市民講師活用事業	1,062	豊富な知識・経験を有する人材を広く市民から発掘し、市民の身近な施設や企業等での学習活動に講師として派遣し、市民の生涯学習機会の充実を図る。
	市役所出前講座事業	477	市民の生涯学習への関心が高まるなか、市が関わる業務を学習プログラムとして提供し、市民の学習活動を支援する。 ・学習メニューを掲載したPRパンフレットの作成
◎	彫刻のある街づくり事業	1,770	いわき稲門会小名浜支部より彫刻設置に係る寄附の申し出があったことから、いわき市彫刻のある街づくり基金条例に基づき、彫刻を設置する。
○	国指定史跡根岸官衙遺跡群保存管理事業	12,851	国史跡に指定された根岸官衙遺跡群を後世まで保存継承し活用を図るため、保存管理計画に基づき史跡の公有化を実施する。 ・平成22年度公有化予定面積:4,672㎡
	美術館企画展事業	63,841	国内外の優れた美術作品に接し、市民の文化的な生活の充実と文化振興を図るため、さまざまな企画展を開催する。 ・シャガール版画展 ・野村和弘/東島 毅 みることをかんがえる展 ・レオナルド・ダ・ヴィンチ もう一つの遺産展 ・ラファエル前派からウィリアム・モリスへ展 ・若松光一郎回顧展 等
	市内遺跡発掘調査事業	17,985	土木工事や個人住宅の建設時等において、発掘調査・試掘調査を実施し、状況に合わせた適切な埋蔵文化財の保護を図る。 ・市内遺跡試掘調査 ・梅ノ作瓦窯跡群の範囲確認調査 ・荒田目条里遺跡、白穴横穴、平城跡の出土遺物保存処理 等

	指定文化財等保存事業	2,739	<p>国及び市指定文化財の保存・継承を図るため、文化財の補修等に対し補助を行う。</p> <p>【補助対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指定飯野八幡宮建造物保存修理 ・市指定密蔵院楼門保存修理 ・市指定長福寺本堂防災設備設置 等
◎	公立幼稚園自動体外式除細動器設置事業	7,182	<p>公立幼稚園入園児童が心停止状態に陥った際に、適切な処置を施すことを可能にするため、県の「安心こども基金」を活用し現在未設置の幼稚園18園に自動体外式除細動器(AED)を設置する。</p>
○	体育施設改良整備事業	173,199	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修工事 内郷コミュニティセンター(防水・照明設備改修) ・いわき市陸上競技場に係る日本陸上競技連盟公認継続に必要な施設改修等の実施
○	生涯スポーツ振興事業	4,065	<p>市民が気軽にスポーツに親しむための各種スポーツ教室の開催や、地域住民が主体となって運営する総合型地域スポーツクラブの普及啓発・設立支援を行うとともに、本市のスポーツ振興の方向性を示した「市スポーツ振興マスタープラン」の現計画期間が平成22年度で終了することから、時代に即したスポーツ振興のあり方を定めるため、マスタープランの改定を実施する。</p>
	いわきサンシャインマラソン補助金	10,000	<p>競技・生涯スポーツの振興、交流人口の拡大や地域振興等を目的として開催されるいわきサンシャインマラソン大会に対し補助を行う。</p>
	耳鼻科学校医設置事業	8,298	<p>充実した学校生活を送れるよう、耳鼻科学校医を設置し、市内全小学校1年生を対象に耳鼻科検診を行い、耳鼻科疾患の早期発見・早期治療を図る。</p>

【消防本部】

(◎:新規事業、○:一部新規、大規模・制度拡充事業/単位:千円)

区分	事業名	予算額	事業概要
○	通信施設整備事業	7,312	整備後10年以上を経過し、通信に支障のある無線機について更新を図るもの。 ・携帯型無線機 23基
○	潜水士等養成事業	1,218	平成16年度から運用開始した潜水業務について、潜水資格者等の増員、潜水資器材の増強を図るとともに、訓練環境を整備することによって、水難事故に対する救助体制の強化充実を図る。 ・潜水士資格取得研修 3名 ・潜水資器材増強 3名分 ・潜水訓練実施 等
	消防車両整備事業(単独)	97,659	市民生活の安全安心を確保するため、老朽化した消防車両の更新整備により、消防力の強化充実を図る。 <更新車両> ・高規格救急自動車 3台 ・指揮車 2台 ・軽査察広報車 1台
	消火栓設置等工事負担金	40,331	水道局の水道整備工事に伴う消火栓の新設・拡張・移設及び補修事業に係る負担金 ・消火栓一般新設工事 3基 ・ " 移設工事 49基 ・ " 補修工事 9基
	消防機械整備費	34,488	災害発生時に現有の機械力を十分発揮し、効率的な消防活動が展開できるよう経過年数の長い車両等を更新し、消防力の強化に努め市民生活の安全を確保する。 ・消防ポンプ自動車 1台 ・小型動力ポンプ積載車 4台 ・小型動力ポンプ付積載車 1台
	消防施設整備費	29,257	消防機械置場及び団員詰所の整備と施設の充実を図ることにより、火災や水害から市民の生命・財産を守り市民生活の安全を確保する。 ・機械置場兼団員詰所改築工事 1箇所 ・機械置場兼団員詰所改修工事 5箇所 ・ホース乾燥塔設置工事 8箇所
	救急救命士等養成事業	9,426	救急事象が年々複雑多様化する中、高度な応急処置や迅速な対応が求められていることから、救急救命士や救急隊員の資格を取得させ、救急業務の質的高度化、救命率の向上を図る。 ・救急救命士資格取得研修 2名 ・救急救命士気管挿管講習 5名 ・救急救命士薬剤投与追加講習 5名 等
	防火水槽整備事業(単独)	4,972	消防水利を確保し、火災時における被害の軽減を図るため、防火水槽を計画的に整備する。 ・無蓋防火水槽新設工事 1基